

令和元年度
茨城西南地方広域市町村圏事務組合
財務書類
(統一的な基準)

令和2年12月

目次

I. 本組合の財務書類の公表について	2
1. 地方公会計制度の概要.....	2
2. 茨城西南地方広域市町村圏事務組合の取り組み	3
3. 統一的な基準の特徴	3
4. 作成基準日	4
5. 作成対象とする範囲	4
6. 財務書類間の相互関係図.....	5
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	6
1. 主要数値推移	6
令和元年度 財務書類に関する情報①.....	6
2. 指標一覧	6
(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	6
(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・連結に係る指標）	6
(3) 指標の説明	7
III. 本組合の財務書類について	8
1. 貸借対照表.....	8
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）	9
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	11
2. 行政コスト計算書.....	15
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	15
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	16
3. 純資産変動計算書.....	18
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	18
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	19
4. 資金収支計算書	21
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	21
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	22
IV. 参考資料	24
1. 一般会計等財務書類4表.....	24

I. 本組合の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 茨城西南地方広域市町村圏事務組合の取り組み

こうした状況の中、茨城西南地方広域市町村圏事務組合では、平成28年度決算から組合全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても茨城西南地方広域市町村圏事務組合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

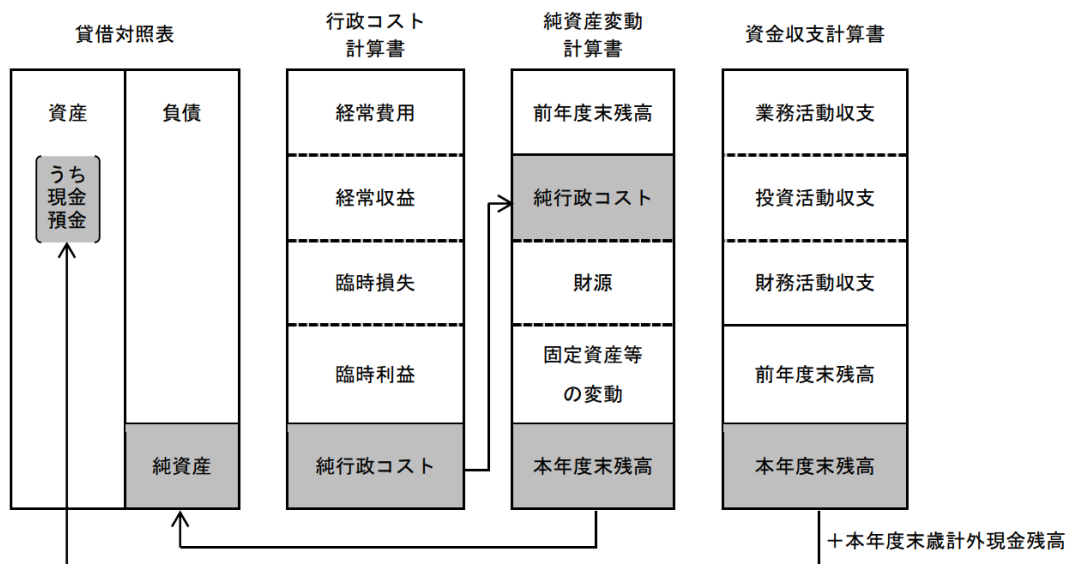
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
連結	一般会計等	・一般会計 ・利根老人ホーム事業特別会計 ・特殊湛水防除事業特別会計
	一部事務組合	・茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業を除く)
	退職手当組合	・茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業)

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和元年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・連結に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本組合の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表		単位：千円
資産の部	一般会計等	連結
1.固定資産	2,584,582	4,163,328
有形固定資産	1,861,892	1,875,687
(1) 事業用資産	1,331,200	1,344,906
(2) インフラ資産	—	—
(3) 物品	530,692	530,781
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	722,690	2,287,641
(1) 投資及び出資金	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—
(4) 長期貸付金	—	—
(5) 基金	722,690	2,287,641
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
2.流動資産	713,242	725,937
(1) 現金預金	110,799	110,850
(2) 未収金	—	—
(3) 短期貸付金	—	—
(4) 基金	602,443	615,087
(5) 棚卸資産	—	—
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
3.繰延資産	—	—
資産合計	3,297,824	4,889,266
負債の部	一般会計等	連結
1.固定負債	1,421,622	2,986,735
(1) 地方債	686,619	686,619
(2) 長期未払金	—	—
(3) 退職手当引当金	735,003	2,300,116
(4) 損失補償等引当金	—	—
(5) その他	—	—
2.流動負債	448,449	448,463
(1) 1年以内償還予定地方債	239,993	239,993
(2) 未払金	—	—
(3) 未払費用	—	—
(4) 前受金	—	—
(5) 前受収益	—	—
(6) 賞与等引当金	206,955	206,969
(7) 預り金	1,501	1,501
(8) その他	—	—
負債合計	1,870,071	3,435,199
純資産の部	一般会計等	連結
(1) 固定資産等形成分	3,187,025	4,778,416
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,759,272	△ 3,324,349
(3) 他団体出資等分	—	—
純資産合計	1,427,753	1,454,067
負債及び純資産合計	3,297,824	4,889,266

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（一部事務組合等）を加えた財務書類です。

一般会計等と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金の増加1,564,951千円…茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）を連結したことによるもの
- 退職手当引当金の増加1,564,951千円…茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）を連結したことによるもの

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表		単位：千円	
資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	2,584,582	2,480,989	103,593
有形固定資産	1,861,892	1,760,265	101,627
(1) 事業用資産	1,331,200	1,318,585	12,615
(2) インフラ資産	—	—	—
(3) 物品	530,692	441,680	89,012
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	722,690	720,724	1,966
(1) 投資及び出資金	—	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	722,690	720,724	1,966
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
2.流動資産	713,242	732,817	△ 19,575
(1) 現金預金	110,799	130,948	△ 20,149
(2) 未収金	—	—	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	602,443	601,869	574
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
資産合計	3,297,824	3,213,806	84,019
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	1,421,622	1,655,956	△ 234,334
(1) 地方債	686,619	819,812	△ 133,193
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	735,003	836,143	△ 101,141
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	448,449	440,149	8,300
(1) 1年以内償還予定地方債	239,993	238,384	1,609
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	206,955	201,136	5,819
(7) 預り金	1,501	629	872
(8) その他	—	—	—
負債合計	1,870,071	2,096,105	△ 226,034
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	3,187,025	3,082,858	104,167
(2) 余剰分(不足分)	△ 1,759,272	△ 1,965,157	205,885
純資産合計	1,427,753	1,117,701	310,053
負債及び純資産合計	3,297,824	3,213,806	84,019

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物品の増加89,012千円
 - ・・・主に車両の取得218,831千円及び処分資産109,110千円
- 地方債（固定負債・流動負債）の減少131,584千円
 - ・・・106,800千円の新規発行及び238,384千円の返済による純減

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書	単位：千円	
	一般会計等	連結
経常費用	4,070,772	4,071,869
1.業務費用	3,700,152	3,701,384
(1) 人件費	3,168,205	3,168,350
(2) 物件費等	523,817	524,900
(3) その他の業務費用	8,129	8,134
2.移転費用	370,620	370,485
経常収益	31,265	31,897
1.使用料及び手数料	8,795	9,396
2.その他	22,470	22,501
純経常行政コスト	4,039,507	4,039,972
臨時損失	0	0
臨時利益	—	—
純行政コスト	4,039,507	4,039,972

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
経常費用	4,070,772	4,111,865	△ 41,093
1.業務費用	3,700,152	3,715,230	△ 15,078
(1) 人件費	3,168,205	3,194,953	△ 26,747
(2) 物件費等	523,817	511,515	12,301
(3) その他の業務費用	8,129	8,762	△ 632
2.移転費用	370,620	396,635	△ 26,015
経常収益	31,265	31,293	△ 29
1.使用料及び手数料	8,795	8,162	632
2.その他	22,470	23,131	△ 661
純経常行政コスト	4,039,507	4,080,572	△ 41,065
臨時損失	0	0	0
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	4,039,507	4,080,572	△ 41,065

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 人件費の減少26,747千円
 - ・・・主に退職手当引当金繰入額の減少31,939千円
- 移転費用の減少26,015千円
 - ・・・主に補助金等の減少26,567千円

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円	
	一般会計等	連結	
前年度末純資産残高	1,117,701	1,144,476	
純行政コスト	△ 4,039,507	△ 4,039,972	
財源	4,349,560	4,349,564	
(1) 税込等	4,275,325	4,275,329	
(2) 国県等補助金	74,235	74,235	
本年度差額	310,053	309,592	
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
他団体出資等分の増加	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	
その他	—	—	
本年度純資産変動額	310,053	309,592	
本年度純資産残高	1,427,753	1,454,067	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本組合の純行政コスト4,039,507千円に対し財源は4,349,560千円であり本年度差額は310,053千円のプラスとなっております。

純資産変動計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	1,117,701	855,942	261,759
純行政コスト	△ 4,039,507	△ 4,080,572	41,065
財源	4,349,560	4,342,331	7,229
(1) 税込等	4,275,325	4,265,711	9,614
(2) 国県等補助金	74,235	76,620	△ 2,385
本年度差額	310,053	261,759	48,294
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	310,053	261,759	48,294
本年度純資産残高	1,427,753	1,117,701	310,053

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

➤ 純行政コストの減少41,065千円

・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に人件費及び移転費用の減少

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	連結	
業務活動収支	327,785	/	
1.業務支出	3,982,818		
2.業務収入	4,310,603		
3.臨時支出	—		
4.臨時収入	—		
投資活動収支	△ 217,221		
1.投資活動支出	288,679		
2.投資活動収入	71,458		
財務活動収支	△ 131,584		
1.財務活動支出	238,384		
2.財務活動収入	106,800		
本年度資金収支額	△ 21,020		△ 21,016
前年度末資金残高	130,318		130,365
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	
本年度末資金残高	109,298	109,349	

前年度末歳計外現金残高	629	629
本年度歳計外現金増減額	872	872
本年度末歳計外現金残高	1,501	1,501
本年度末現金預金残高	110,799	110,850

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は327,785千円のプラスとなっています。投資活動収支は217,221千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、131,584千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は21,020千円のマイナスとなりました。

資金収支計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	327,785	360,455	△ 32,670
1.業務支出	3,982,818	3,940,585	42,233
2.業務収入	4,310,603	4,301,040	9,563
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 217,221	△ 167,571	△ 49,651
1.投資活動支出	288,679	260,534	28,146
2.投資活動収入	71,458	92,963	△ 21,505
財務活動収支	△ 131,584	△ 154,876	23,292
1.財務活動支出	238,384	262,276	△ 23,892
2.財務活動収入	106,800	107,400	△ 600
本年度資金収支額	△ 21,020	38,009	△ 59,029
前年度末資金残高	130,318	92,310	38,009
本年度末資金残高	109,298	130,318	△ 21,020
前年度末歳計外現金残高	629	363	266
本年度歳計外現金増減額	872	266	605
本年度末歳計外現金残高	1,501	629	872
本年度末現金預金残高	110,799	130,948	△ 20,149

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加42,233千円
 - ・・・主に人件費支出の増加80,254千円によるもの
- 投資活動支出の増加28,146千円
 - ・・・主に資産取得に充てるための公共施設等整備費支出の増加25,541千円によるもの
- 財務活動支出の減少23,892千円
 - ・・・地方債償還支出の減少によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,584,582	固定負債	1,421,622
有形固定資産	1,861,892	地方債	686,619
事業用資産	1,331,200	長期未払金	—
土地	92,058	退職手当引当金	735,003
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,678,672	その他	—
建物減価償却累計額	△1,439,530	流動負債	448,449
工作物	—	1年内償還予定地方債	239,993
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	206,955
航空機	—	預り金	1,501
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,870,071
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	3,187,025
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△1,759,272
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,426,203		
物品減価償却累計額	△1,895,510		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	722,690		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	722,690		
減債基金	—		
その他	722,690		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	713,242		
現金預金	110,799		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	602,443		
財政調整基金	602,443		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	1,427,753
資産合計	3,297,824	負債及び純資産合計	3,297,824

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,070,772
業務費用	3,700,152
人件費	3,168,205
職員給与費	2,951,273
賞与等引当金繰入額	206,955
退職手当引当金繰入額	778
その他	9,200
物件費等	523,817
物件費	297,462
維持補修費	43,079
減価償却費	183,275
その他	-
その他の業務費用	8,129
支払利息	5,057
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,072
移転費用	370,620
補助金等	366,444
社会保障給付	1,369
他会計への繰出金	-
その他	2,808
経常収益	31,265
使用料及び手数料	8,795
その他	22,470
純経常行政コスト	4,039,507
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,039,507

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,117,701	3,082,858	△1,965,157
純行政コスト(△)	△4,039,507		△4,039,507
財源	4,349,560		4,349,560
税金等	4,275,325		4,275,325
国県等補助金	74,235		74,235
本年度差額	310,053		310,053
固定資産等の変動(内部変動)		104,167	△104,167
有形固定資産等の増加		284,902	△284,902
有形固定資産等の減少		△183,275	183,275
貸付金・基金等の増加		3,777	△3,777
貸付金・基金等の減少		△1,237	1,237
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	310,053	104,167	205,885
本年度末純資産残高	1,427,753	3,187,025	△1,759,272

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,982,818
業務費用支出	3,612,198
人件費支出	3,263,527
物件費等支出	340,542
支払利息支出	5,057
その他の支出	3,072
移転費用支出	370,620
補助金等支出	366,444
社会保障給付支出	1,369
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,808
業務収入	4,310,603
税収等収入	4,275,325
国県等補助金収入	4,014
使用料及び手数料収入	8,795
その他の収入	22,470
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	327,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	288,679
公共施設等整備費支出	284,902
基金積立金支出	3,777
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	71,458
国県等補助金収入	70,221
基金取崩収入	1,237
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△217,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	238,384
地方債償還支出	238,384
その他の支出	—
財務活動収入	106,800
地方債発行収入	106,800
その他の収入	—
財務活動収支	△131,584
本年度資金収支額	△21,020
前年度末資金残高	130,318
本年度末資金残高	109,298
前年度末歳計外現金残高	629
本年度歳計外現金増減額	872
本年度末歳計外現金残高	1,501
本年度末現金預金残高	110,799

【別紙1】令和元年度 財務書類に関する情報①

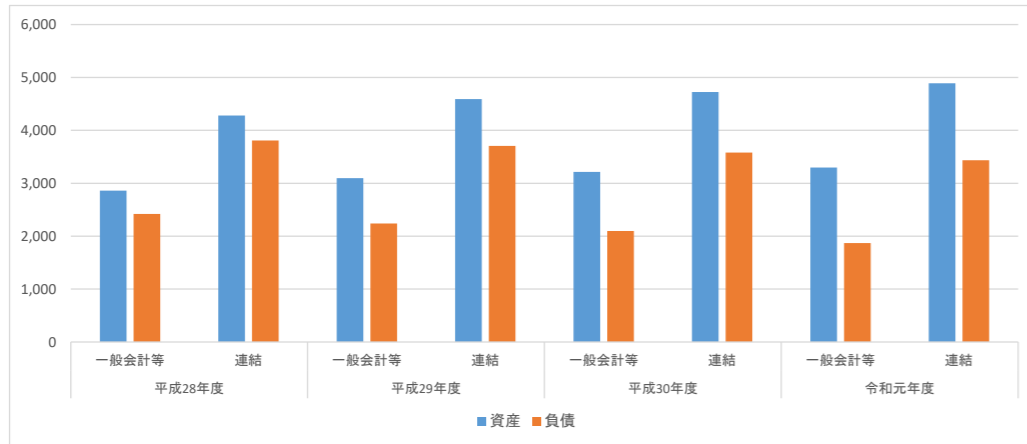
団体名 茨城西南地方広域市町村圏事務組
 団体コード 088838

人口	345,087人(R2.3.31現在)	職員数(一般職員等)	-	人
面積	-	実質赤字比率	-	%
標準財政規模	-	連結実質赤字比率	-	%
類似団体区分	-	実質公債費率	-	%
		将来負担比率	-	%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,862	3,095	3,214	3,298
	負債	2,421	2,239	2,096	1,870
連結	資産	4,279	4,590	4,724	4,889
	負債	3,810	3,708	3,579	3,435

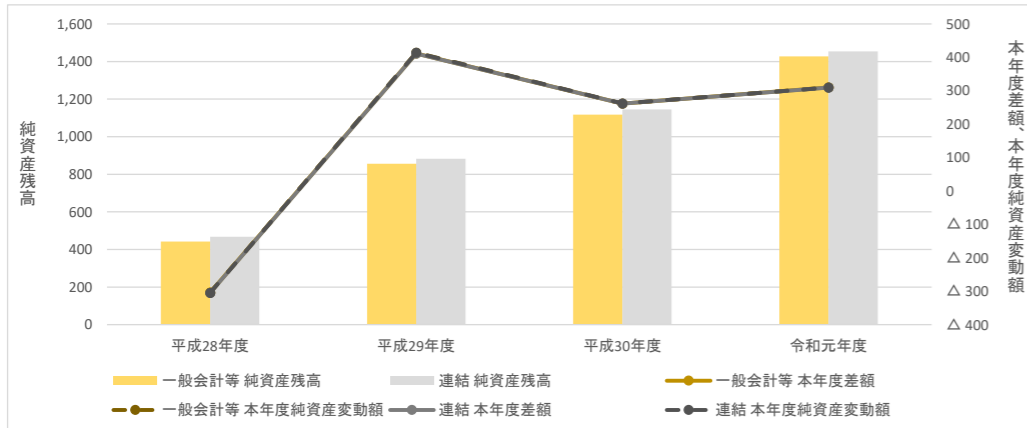


分析:
 一般会計等の資産は平成28年度から令和元年度の4年間にかけて毎年増加している。平成28年度から平成29年度にかけては主に基金の積立により投資その他の資産が増加した。平成29年度から令和元年度にかけては高規格救急車や化学車を購入したことで主に物品が増加した。
 一般会計等の負債は平成28年度から令和元年度の4年間にかけて毎年減少している。主に地方債の返済を進めたことで負債が減少している。

連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものである。連結の平成28年度から令和元年度の4年間の増減は一般会計等と同様の動きとなっている。連結の増減は主に一般会計等によるものであり、茨城県市町村総合事務組合を加えたことによる影響は小さい。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 304	412	262	310
	本年度純資産変動額	△ 304	414	262	310
	純資産残高	442	856	1,118	1,428
連結	本年度差額	△ 305	411	261	310
	本年度純資産変動額	△ 305	414	262	310
	純資産残高	468	882	1,144	1,454

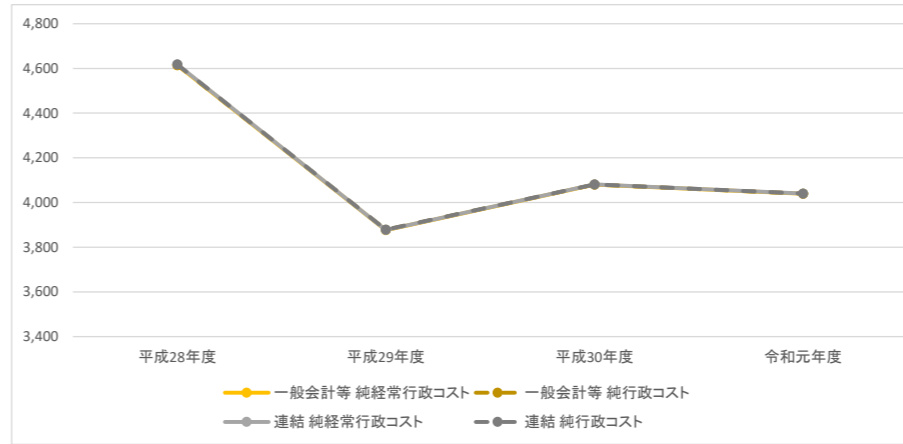


分析:
 一般会計等の本年度差額を平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度はマイナスであったが平成29年度にプラスに転じ、平成29年度から令和元年度にかけて微減している。平成29年度は平成28年度と比べて財源に大きな差異はなかったが、純行政コストが大幅に低下した。この結果、本年度差額は大幅に増加しプラスに転じた。平成30年度は平成29年度と比べて補助金が増加したために財源が増加したが、純行政コストも増加した。この結果、本年度差額は若干減少した。令和元年度は平成30年度と比べて純行政コストが微減したことに加え、税収等も微増し、その結果、本年度差額が増加した。平成29年度から令和元年度の本年度純資産変動額がプラスであったため、一般会計等の純資産残高は平成28年度から令和元年度にかけて毎年増加している。

連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであるが、当該団体を加えたことによる影響は小さく、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,615	3,876	4,081	4,040
	純行政コスト	4,615	3,878	4,081	4,040
連結	純経常行政コスト	4,618	3,877	4,081	4,040
	純行政コスト	4,618	3,879	4,081	4,040

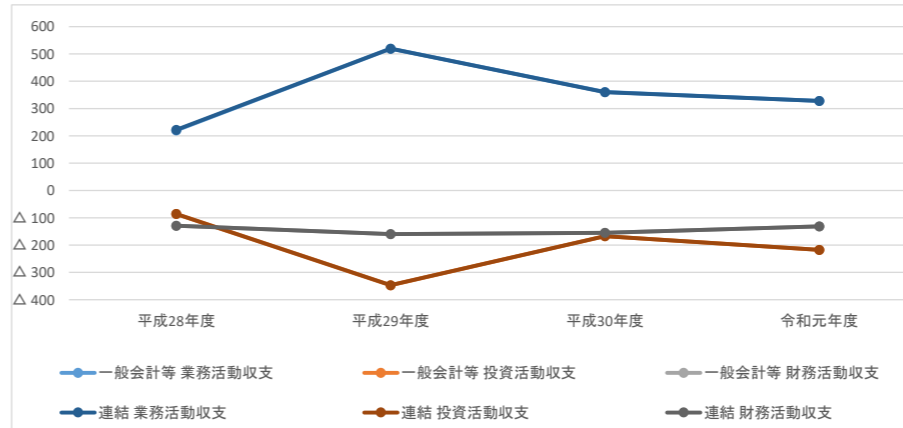


分析:
 一般会計等の純行政コストを平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけて減少し、平成29年度から令和元年度にかけて微増している。平成29年度には退職手当引当金の戻入が発生するなど、平成28年度と比較して人件費が大きく減少した。平成30年度には退職手当引当金の繰入が再び発生し、令和元年度では一般会計で退職手当引当金の戻入が発生した。

連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであるが、当該団体を加えたことによる影響は小さく、一般会計等と連結の間にほとんど差異は見受けられなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	220	520	360	328
	投資活動収支	△ 86	△ 347	△ 168	△ 217
	財務活動収支	△ 129	△ 160	△ 155	△ 132
連結	業務活動収支	222	520	360	328
	投資活動収支	△ 86	△ 347	△ 167	△ 217
	財務活動収支	△ 129	△ 160	△ 155	△ 132



分析:
 一般会計等の業務活動収支を平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけて増加し、平成29年度から令和元年度にかけて減少している。平成29年度は平成28年度と比べて主に人件費支出が減少したため業務活動収支が増加した。平成29年度から令和元年度は人件費支出が毎年増加したため業務活動収支が減少した。

一般会計等の投資活動収支を平成28年度から令和元年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけてマイナス幅が拡大し、平成30年度にはマイナス幅が縮小した。平成29年度は基金の積立と公共施設の整備支出が増加したため、投資活動収支のマイナス幅が拡大した。平成30年度には公共施設の整備支出がさらに増加したが基金を取り崩したため、結果として投資活動収支のマイナス幅は縮小した。令和元年度は公共施設の整備支出の増加に対し基金取崩額は減少したため、再びマイナス幅が微増した。

一般会計等の財務活動収支を平成28年度から令和元年度にかけてみると、概ね横ばいであった。

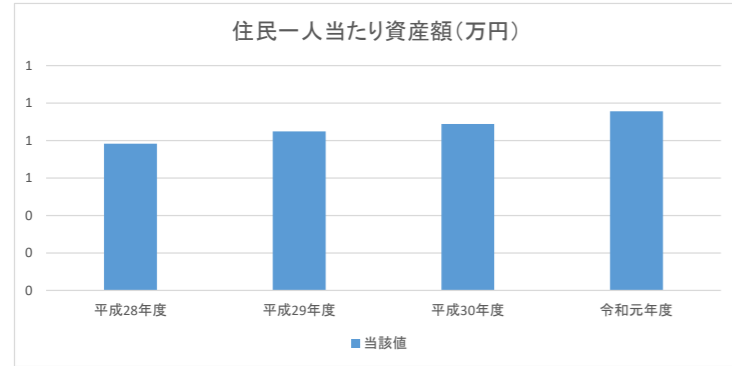
連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであるが、当該団体を加えたことによる影響は小さく、一般会計等と連結の間にほとんど差異は見受けられなかった。

【別紙2】令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

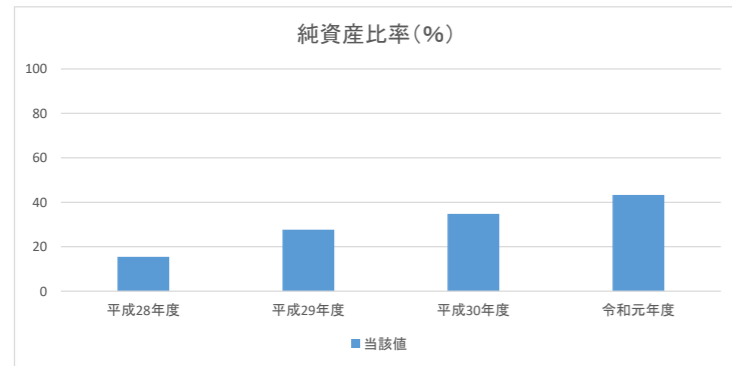
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	286,223	309,498	321,381	329,782
人口	365,731	364,682	361,671	345,087
当該値	0.8	0.8	0.9	1.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

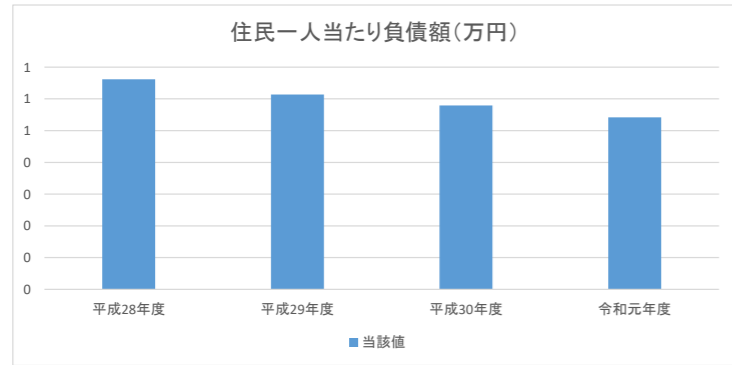
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	442	856	1,118	1,428
資産合計	2,862	3,095	3,214	3,298
当該値	15.4	27.7	34.8	43.3



4. 負債の状況

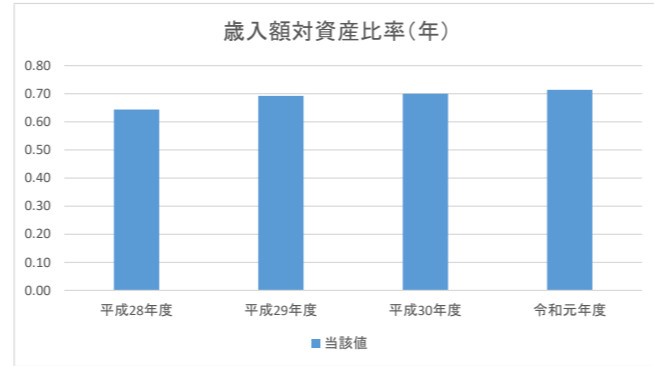
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	242,052	223,904	209,610	187,007
人口	365,731	364,682	361,671	345,087
当該値	0.7	0.6	0.6	0.5



②歳入額対資産比率(年)

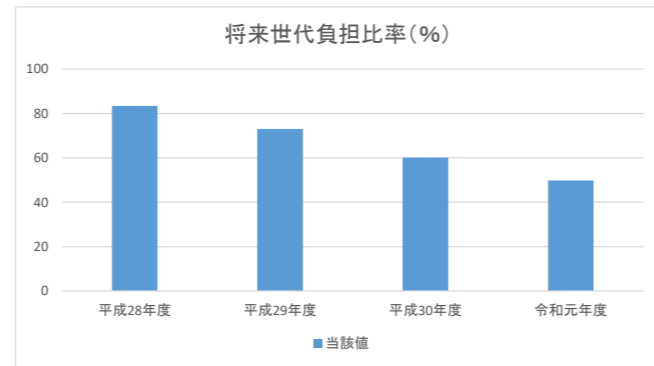
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,862	3,095	3,214	3,298
歳入総額	4,447	4,471	4,594	4,619
当該値	0.6	0.7	0.7	0.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,373	1,213	1,058	927
有形・無形固定資産合計	1,646	1,661	1,760	1,862
当該値	83.4	73.1	60.1	49.8

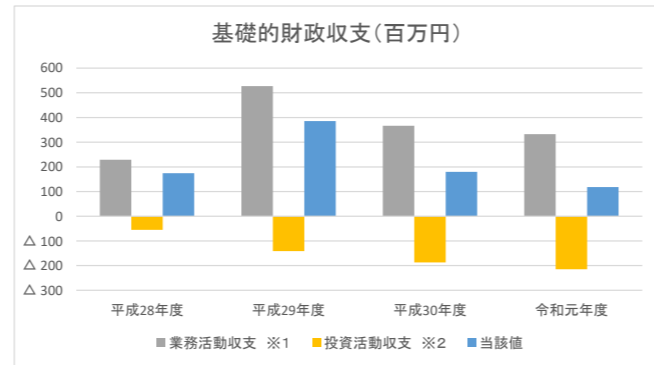
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	229	527	367	333
投資活動収支 ※2	△55	△141	△187	△215
当該値	174	386	180	118

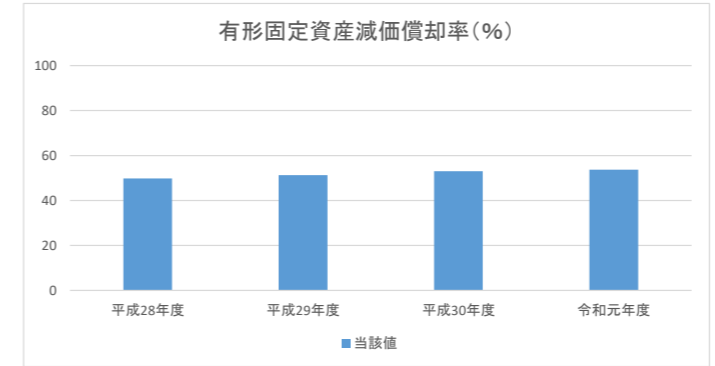
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,278	1,333	1,386	1,440
有形固定資産 ※1	2,567	2,599	2,613	2,679
当該値	49.8	51.3	53.1	53.7

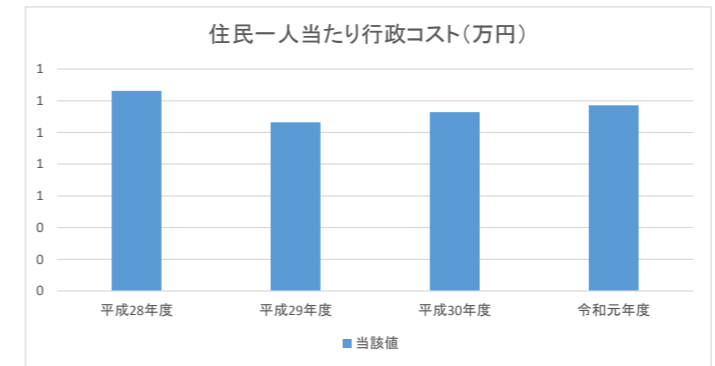
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

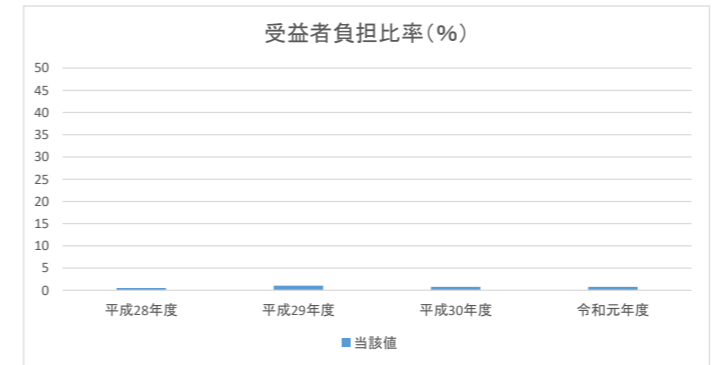
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	461,743	387,811	408,057	403,951
人口	365,731	364,682	361,671	345,087
当該値	1.3	1.1	1.1	1.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	23	40	31	31
経常費用	4,504	3,916	4,112	4,071
当該値	0.5	1.0	0.8	0.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成28年度から令和元年度にかけて毎年微増している。平成29年度から令和元年度に高規格救急車、ポンプ車、化学車等の車両を購入したことで資産合計が毎年増加しており、住民一人当たり資産額も毎年微増している。

歳入額対資産比率は平成28年度から令和元年度にかけて毎年微増している。歳入総額は当期間においては概ね横ばいであり、資産合計が毎年増加しているため歳入額対資産比率は毎年やや増加している。

有形固定資産減価償却率は平成28年度から平成30年度にかけて毎年微増している。減価償却の進行によって当該指標は毎年少しずつ増加している。令和元年度は建物が新規取得されたことで、増加が緩やかになっている。なお、有形固定資産減価償却率は物品を除外して算出されているため、車両の購入は当該指標に影響していない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から令和元年度にかけて毎年増加している。当期間において地方債を返済しつつ資産形成を進めた結果、純資産額が増加し、純資産比率は上昇した。

将来世代負担比率は平成28年度から令和元年度にかけて毎年減少している。当期間において地方債の発行額を返済額が上回り、地方債残高の減少が進んだ結果、将来世代負担比率は減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から平成29年度にかけて減少し、平成29年度から令和元年度にかけて微増している。平成29年度には平成28年度と比較して人件費が大きく減少し、純行政コストが減少した。平成30年度には再び人件費が増加し、補助金等も増加したことで純行政コストが増加した。令和元年度には平成30年度と比較し補助金等は減少したものの、人件費は更に増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から令和元年度にかけて毎年減少している。当期間において地方債の返済を進めたことで負債合計が毎年減少している。

基礎的財政収支は平成28年度から平成29年度にかけて増加し、平成30年度には減少した。基礎的財政収支は毎年プラスの値を示しており、当該指標からは財政の持続可能性に問題は見受けられない。

5. 受益者負担の状況

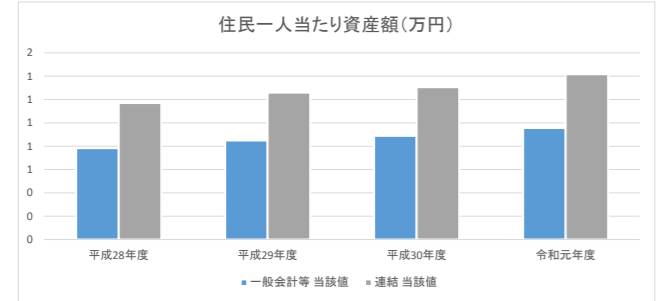
受益者負担比率は平成28年度から令和元年度にかけてほぼ横ばいであった。当該指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄っているかを表している。

【別紙3】令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

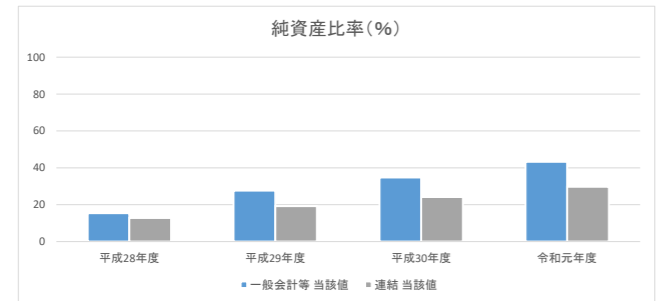
一般会計等	資産合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		人口	365,731	364,682	361,671
	当該値	0.8	0.8	0.9	1.0
連結	資産合計	427,935	459,043	472,397	488,927
	人口	365,731	364,682	361,671	345,087
	当該値	1.2	1.3	1.3	1.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

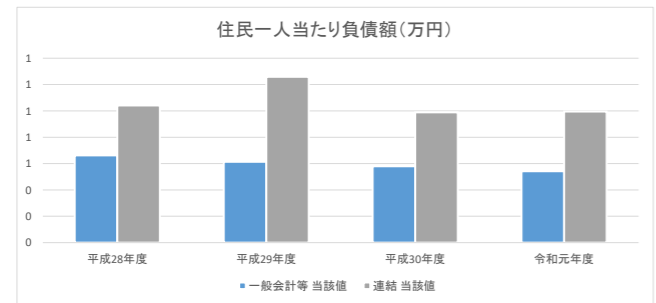
一般会計等	純資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		資産合計	2,862	3,095	3,214
	当該値	15.4	27.7	34.8	43.3
連結	純資産	468	882	1,144	1,454
	資産合計	3,657	4,590	4,724	4,889
	当該値	12.8	19.2	24.2	29.7



4. 負債の状況

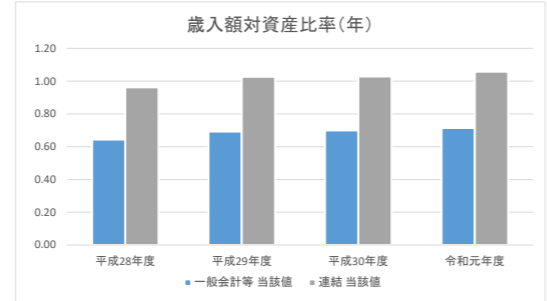
⑦住民一人当たり負債額(万円)

一般会計等	負債合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		人口	365,731	364,682	361,671
	当該値	0.7	0.6	0.6	0.5
連結	負債合計	381,041	459,043	357,949	343,520
	人口	365,731	364,682	361,671	345,087
	当該値	1.0	1.3	1.0	1.0



②歳入額対資産比率(年)

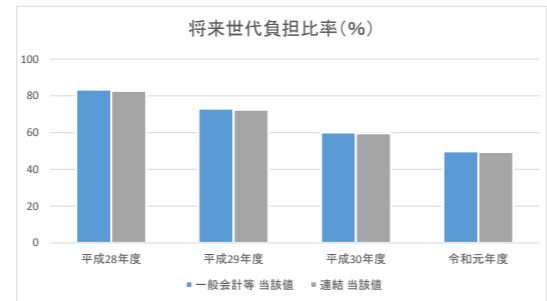
一般会計等	歳入総額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		資産合計	2,862	3,095	3,214
	当該値	0.6	0.7	0.7	0.7
連結	歳入総額	4,279	4,590	4,724	4,889
	資産合計	4,446	4,473	4,595	4,620
	当該値	1.0	1.0	1.0	1.1



⑤将来世代負担比率(%)

一般会計等	地方債残高 ※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		地方債残高 ※1	1,373	1,213	1,058
	当該値	83.4	73.1	60.1	49.8
連結	地方債残高 ※1	1,373	1,213	1,058	927
	地方債残高 ※1	1,661	1,675	1,774	1,876
	当該値	82.7	72.4	59.6	49.4

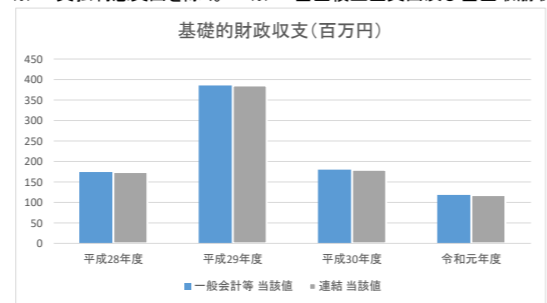
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

一般会計等	経常収支 ※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		経常収支 ※1	229	527	367
	当該値	174	386	180	118
連結	経常収支 ※1	229	527	367	333
	経常収支 ※2	△55	△141	△187	△215
	当該値	174	385	180	118

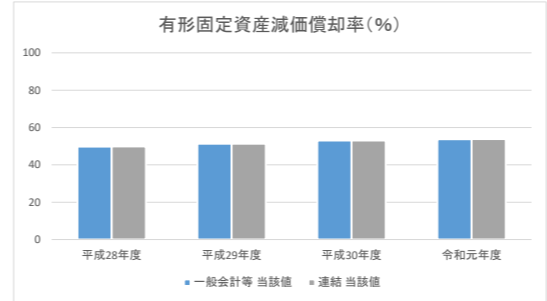
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

一般会計等	減価償却累計額 ※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		有形固定資産	1,278	1,333	1,386
	当該値	49.8	51.3	53.1	53.7
連結	減価償却累計額 ※1	1,294	1,348	1,402	1,456
	有形固定資産	2,594	2,626	2,641	2,707
	当該値	49.9	51.3	53.1	53.8

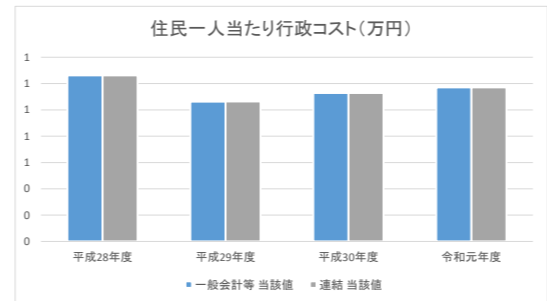
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

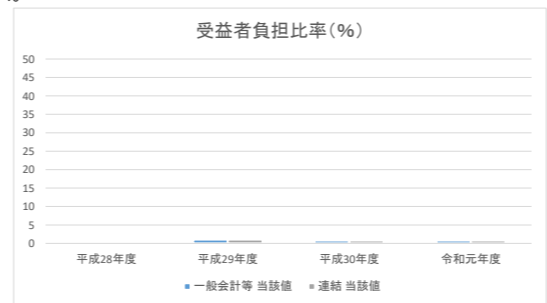
一般会計等	総行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		人口	365,731	364,682	361,671
	当該値	1.3	1.1	1.1	1.2
連結	総行政コスト	461,817	387,891	408,107	403,997
	人口	365,731	364,682	361,671	345,087
	当該値	1.3	1.1	1.1	1.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

一般会計等	経常収益	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		経常費用	4,504	3,916	4,112
	当該値	0.5	1.0	0.8	0.8
連結	経常収益	24	40	32	32
	経常費用	4,642	3,916	4,113	4,072
	当該値	0.5	1.0	0.8	0.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率を一般会計等と連結について比較すると、両指標ともすべての年度において連結の方が一般会計等よりも大きな数値を示している。連結対象団体は茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外であるが、退職手当事業を連結することでその他基金が大幅に増加し、資産合計額が大幅に増加している。

有形固定資産減価償却率について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、有形固定資産の取得価額及び減価償却累計額には大きな変動が生じなかった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を一般会計等と連結について比較すると、すべての年度において連結の方が一般会計等よりも小さい数値を示している。連結対象団体を連結しても純資産額に大きな変動は生じないが、茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業を連結することでその他基金が大幅に増加し、資産合計額が大幅に増加している。

将来世代負担比率について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、地方債残高と有形・無形固定資産合計には大きな変動が生じなかった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、純行政コストに大きな変動は生じなかった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額を一般会計等と連結について比較すると、すべての年度において連結の方が一般会計等よりも大きい数値を示している。茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業を連結することで退職手当引当金が大幅に増加し、負債合計額が大幅に増加している。

基礎的財政収支について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、業務活動収支と投資活動収支には大きな変動が生じなかった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、経常収益と経常費用には大きな変動が生じなかった。